



新潟県ソウル事務所発



韓国レポート

2020.2.10

<第23回レポート> 韓国での新型コロナウイルス感染拡大に伴う今後の影響について

中国湖北省武漢市で最初に発生が確認された新型コロナウイルスによる新型肺炎の感染者は、韓国では1月20日に初めて確認され、2週間あまりで18人（2月5日現在）に達し、企業によっては中国への出張の自粛・禁止、免税店等での全従業員のマスク着用義務化など感染拡大の防止対策が強化されています。

コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、今後の韓国の経済や観光への影響について、NICOの海外ビジネス支援を請け負っているダイヤモンドコンサルティング(株)社長大久保茂氏と、訪日旅行促進に向けて韓国の旅行市場のマーケティング情報の収集・分析を実施している日本政府観光局(JNTO)ソウル事務所の鄭然凡(ジョン・ヨンボム)所長からお聞きしました。

大久保茂氏(ダイヤモンドコンサルティング(株)社長) 2020.2.4

今回の新型コロナウイルス感染拡大による韓国経済への影響については、先月27日から中国人の団体観光の受入中止に伴い、百貨店や免税店、化粧品ショップなどの売上減により観光収入の減少が現れています。

また韓国人は外出を避ける動きが顕著に現れ、店頭販売(オフラインショップ)、外食産業などへの客足が減少する一方、インターネット販売や配達市場の売上は上昇しています。

韓国にとって貿易相手国である中国は輸出入ともに1位であるため、新型コロナウイルスの拡散に伴い中国経済の悪化が、輸出の鈍化やウォン安、株価下落など韓国経済に今後どれだけの影響を与えるのか懸念されます。

中国での新型肺炎の拡大から、現代自動車やサムスン電子など韓国企業の部品調達先である中国サプライヤーの工場稼働停止に伴い、韓国国内工場の稼働停止や製品出荷の遅れ、販売数量の減少等、韓国国内の生産にも大きな影響を及ぼす恐れもあります。

これまで2002年から2003年に中国で発生した「SARS」のときは、2002年12月に韓国で初の感染者が現れ、3名の死者を出し収束まで3ヵ月、株価が回復するまでに5ヵ月を要しています。

また、2015年5月には中東のサウジアラビアで発生した中東呼吸器症候群(MERS)が韓国でも猛威をふるい国内で29名が死亡し、収束までほぼ3ヵ月かかりました。

以上のことから勘案して、今回のコロナウイルスの直接的な影響は3月いっぱいまで続くのではと考えられます。ただし、ウイルスの発生源である中国での収束如何により、景気の回復にどの程度の期間を要するのかが変わってくると思われます。

鄭然凡氏（日本政府観光局（JNTO）ソウル事務所長） 2020.2.5

新型コロナウイルス感染拡大による韓国での観光への影響ですが、「SARS」や「MERS」のときよりも海外旅行全体に対する影響は深刻で、韓国の大手旅行会社ハナツアーとモドゥツアーでは、大型連休明けの先月 28 日に両社の株価が 10%急落し、経営に大きな影響を及ぼしかねない状況になったほか、両社の海外旅行商品についても 2 月からキャンセルが集中し始め、2 月、3 月の旅行商品の売上は、それぞれ例年の 3 分の 1、3 分の 2 まで落ち込んでいると聞いています。

また日本からの自治体の韓国訪問や旅行会社による韓国での商談会が、2 月、3 月と相次いで中止の動きもあります。

中国向けの旅行商品については、キャンセル数が数千人単位で増えツアー中止も出ており、中国以外の台湾やベトナム、タイの旅行キャンセルも増えています。

一方、訪日旅行については、先月下旬までは日本に対する危機感は少なかったものの、今月に入ってからキャンセルが出てきています。

今後の訪日旅行については、これから日韓両国の感染の広がり次第ではありますが、韓国航空会社の中国路線の運休が増えている中、日本路線の航空運賃の値下げ等供給が拡大し、訪日の人数が増える可能性はあります。

その動きに伴って、日本旅行ボイコットも鎮静化していくのではと思われるますが、現在の感染状況を見ると 3 月いっぱいまでは、コロナウィルスの影響により海外旅行の需要回復は難しいのではないかと思います。



ソウル市民への注意喚起
(手洗い後の館内入場や発熱がある場合
には職員の指示に従うなど)

地下鉄内の様子